

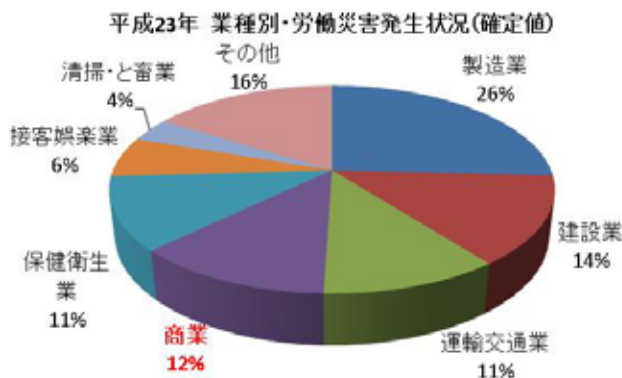
要請日	平成24年3月16日、26日	担当	長崎労働局 健康安全課
-----	----------------	----	-------------

死傷災害の増加に対応した労働災害防止要請について

要請の目的

1. 労働災害につきましては、現在第11次労働災害防止計画(平成20年度～24年度まで)に、死傷災害を15%以上削減させることを目標としており、何としてもこれを達成する必要があります。
2. 平成23年における休業4日以上労働災害は、1,406件(うち死亡災害18件)と昨年より16件、率にして1.2%増加しております。特に第三次産業における労働災害は600件と全産業の4割を超え(図1参照)中でも商業が172件(全産業の12%)と最も多く上記計画の数値目標達成も厳しいことから(図2参照)、小売業を中心とした商業における労働災害防止対策を講じていく必要があります。
3. そこで、中原労働局長より長崎県中小企業団体中央会 武藤会長及び長崎県商工会連合会 宅島会長に対し、労働災害防止の要請を行い、傘下事業場に対して注意喚起を図るよう依頼しました。

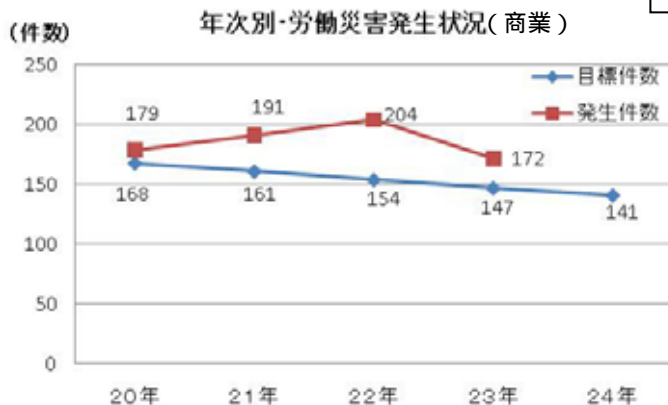
図1



(3/16 中央会 武藤会長へ要請)



図2



(3/26 商工会連合会 宅島会長へ要請)

